

固定資産台帳の整理・情報充実について

**令和6年6月25日
総務省自治財政局財務調査課**

固定資産台帳の整理・情報充実について（第8回研究会における整理）

○ 前回研究会において、固定資産台帳の整理・情報充実の今後の改善イメージを提示

		記載項目	記載単位
現状		原則として「基本項目」(記載例)を備えた上で資産管理に必要な項目を追加する	① 現物との照合が可能な単位 ② 取替や更新を行う単位
改善の方向性	財務会計	・ 財務書類の作成に必要な情報の明確化	・ 財務書類の精緻化に資する記載単位を提示
	管理会計	・ 公共施設マネジメントへの活用にあ資する記載項目を提示(必須・任意の取扱いも含め検討してはどうか) cf. 使用耐用年数	・ 公共施設マネジメントへの活用にあ資する記載単位を提示
	台帳管理(実務)	・ 記載項目等の充実とともに、更新の負担が増えないよう、台帳管理における優良事例を提示(イニシャルコスト以外の負担が極力かからないよう配慮) ・ 課題とデータが紐付きやすくなるよう、「納得感」がありながらも分かりやすいルールを志向	



固定資産台帳の整備に係る現状や、優良事例などを改めて整理しつつ、資料2-1で示された「公共施設等の情報の一元的管理」といった観点も踏まえつつ、改善イメージを具体化したい

Ⅱ 固定資産台帳の整備目的

2. 固定資産台帳とは、固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有する全ての固定資産(道路、公園、学校、公民館等)について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。
 5. 今後、全ての地方公共団体に適用する統一的な基準による財務書類等の作成にあたっては、自団体の資産の状況を正しく把握することや、他団体との比較可能性を確保することが重要になることから、各地方公共団体の財政状況を表す財務書類の作成に必要な情報を備えた補助簿として固定資産台帳を整備する必要があります。
- また、将来世代と現世代の負担公平性に関する情報や施設別・事業別等のセグメント別の財務情報をあわせて示すこと等により、個別の行政評価や予算編成、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等といった活用につなげるためにも、同台帳の整備は重要であり、民間事業者によるPPP／PFI事業への参入促進にもつながると考えられます。上記の観点等から、固定資産台帳については、公表を前提とすることとします。
6. さらに、固定資産台帳は、総務省が策定及び見直し・充実を要請している「公共施設等総合管理計画」に関連して、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みを算出することや、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針等を充実・精緻化することにより活用することと考えられます。
 7. このように、固定資産台帳は、整備することが目的ではなく、整備後の同台帳の活用を念頭に置いて、整備を進めていくことが重要となります。

Ⅲ 固定資産台帳の記載項目

12. 固定資産台帳が財務書類作成のための補助簿の役割を果たす以上、財務書類に計上される項目の内訳が算出できるようになっていなければなりません。具体的には、1資産単位ごとに、勘定科目、件名、取得年月日、取得価額等、耐用年数、減価償却累計額、帳簿価額、数量((延べ床)面積)等の情報を備えることとします。なお、これらの情報は、資産管理の目的にも必要なものと考えられます。
17. 以上をまとめると、固定資産台帳の記載項目については、原則として「別紙2」の「①基本項目」を備えることとしますが、実際に資産を管理・活用する所管部署が資産管理のためにどのような情報を必要とするか等によって追加する項目を決めていくことがポイントとなると考えられます。

V 固定資産台帳の記載単位

32. 固定資産台帳は、単に財務書類の補助簿としてのみならず、資産管理に役立つものでなければなりません。そのためにも、記載単位としては、

- ① 現物との照合が可能な単位であること
- ② 取替や更新を行う単位であること

という2つの原則に照らして判断し、記載することが適当です。

36. また、開始時簿価の算定のための減価償却計算は、建物本体と附属設備の耐用年数が異なるような物件であっても、一体と見なして建物本体の耐用年数を適用して減価償却計算を行うことができます。ただし、開始後に取得するものについては、原則に従い建物本体と附属設備を分けて固定資産台帳に記載することとします。なお、開始時に建物本体と附属設備を一体として固定資産台帳に記載したものであっても、更新など一定のタイミングで分けて記載し、精緻化を図ることが望まれます。

固定資産台帳の記載単位の現状について

○作成状況調査結果(固定資産台帳の記載単位)

☆登録資産の単位

(単位:団体)

区分	都道府県 (47団体)	指定都市 (20団体)	市区町村 (1,721団体)	合計
取替や更新を行う単位で区分	32 (68.1%)	14 (70.0%)	1,200 (69.7%)	1,246 (69.7%)
施設等単位を一式	9 (19.1%)	4 (20.0%)	442 (25.7%)	455 (25.4%)
その他	6 (12.8%)	2 (10.0%)	79 (4.6%)	87 (4.9%)

☆登録資産と現物の照合可否

(単位:団体)

区分	都道府県 (47団体)	指定都市 (20団体)	市区町村 (1,721団体)	合計
照合可	37 (78.7%)	16 (80.0%)	1,328 (77.2%)	1,381 (77.2%)
照合不可	8 (17.0%)	3 (15.0%)	289 (16.8%)	300 (16.8%)
その他	2 (4.3%)	1 (5.0%)	104 (6.0%)	107 (6.0%)

☆固定資産台帳の記載単位

登録資産 の単位	現物との 照合	団体数	構成比
取替・更新 単位	照合可	981	54.9%
取替・更新 単位	照合不可	197	11.0%
施設等単位	照合可	348	19.5%
施設等単位	照合不可	80	4.5%
上記以外		182	10.2%
合計		1,788	100.0%

固定資産台帳の整備状況は大きく進捗してきたが、財務書類の補助簿として「取替・更新単位」となっており、資産管理のために「現物との照合も可能」となっていることが適当であるが、その単位での整備は半数程度の状況。従前からこの記載単位について周知してきたところであるが、あらためて周知徹底してまいりたい。

cf) 公有財産台帳における登録資産の単位
公有財産台帳においては施設等単位を基本としている

固定資産台帳の記載項目の現状について

○ 固定資産台帳について現行の統一的な基準では、数多くの記載項目が提示されているが、これらはあくまで例示

基本項目			
番号	今回増加額		会計区分
枝番	今回増加内訳	有償取得額	予算執行科目
所在地		無償所管換増分	用途
所属(部局等)		その他無償取得分	事業分類
勘定科目(種目・種別)		調査判明増分	開始時見積資産
件名(施設名)		振替増額	各種属性情報
リース区分		評価等増額	売却可能区分
耐用年数分類(構造)	今回減少額		時価等
耐用年数	今回減少内訳	除売却額	完全除却済記号
取得年月日		無償所管換減分	数量(延べ床面積)
供用開始年月日		その他無償譲渡分	階数(建物)
取得価額等		誤記載減少分	地目(土地)
所有割合		振替・分割減額	稼働年数
増減異動日付		減価償却額	目的別資産区分
増減異動前簿価		評価等減額	減価償却累計額
増減異動事由	増減異動後簿価(期末簿価)		財産区分(行政財産・普通財産)
			公有財産台帳番号
			法定台帳番号

記載項目の例示
(≠基準)

追加項目
取得財源内訳
耐震診断状況(建物)
耐震化状況(建物)
長寿命化履歴
複合化状況
利用者数(件数)
稼働率
運営方式
運営時間
職員人数
ランニングコスト

固定資産台帳の記載項目の現状について

○ 各自治体においては、「記載項目の例示」に基づいた項目を保持しているわけではなく、おのこの活用ニーズを踏まえた様式として整備していると考えられる

・ A県の固定資産台帳

会計名称	所有関係 区分	資産負債 区分	部課名称	資産名称	用途	所在地	取得年月 日	取得価額 等	耐用年数	当期減価 償却額	減価償却 累計額	期末簿価	数量	単位	売却可能 区分	資産区分
------	------------	------------	------	------	----	-----	-----------	-----------	------	-------------	-------------	------	----	----	------------	------

・ B県の固定資産台帳

番号	資産負債 区分名称	資産負債 番号	資産負債 枝番	所在地	所属	勘定科目 名称	資産名称	所有関係 区分名称	耐用 年数	取得年月 日	償却開始 年月日	取得価額 等	最終異動 年月日	前年度末 簿価	最終異動 事由
今回増加額		今回増加内訳						今回減少額	今回減少内訳						
		有償取得額	無償所管換 増分	その他無償 取得分	調査判明増 分	振替増額	評価等増額		除売却額	無償所管換 減分	その他無償 譲渡分	誤記載減少 分	振替・分割 減額	減価償却額	評価等減額
現在簿価				会計区分			売却可能 区分名称	時価等	数量	階数(建物)	地目名称	目的別資産 区分名称	減価償却累 計額	財産区分 名称	
				団体名称		会計名称									

・ C県の固定資産台帳

項番	施設管理名称	施設管理番号連結	異動報告局	異動報告局名	異動報告部所	異動報告部所名	異動報告課	異動報告課名	台帳番号連結	進捗ステータス	台帳名称	財産種	財産種名	種目	種目名	用途	用途名	構造	構造名	公簿地目	公簿地目名	分類	分類名			
会計	会計名	準公営会計判別サイン	予算科目(款)	予算科目(款)名	予算科目(項)	予算科目(項)名	予算科目(目)	予算科目(目)名	会計略科目	所在(都道府県)コード	所在(都道府県)	所在(区市町村)コード	所在(区市町村)	所在(町、字)コード	所在(町、字)	所在(地番)コード	所在(地番)	所在(その他)	住居表示							
異動後数量	単位名	筆数(筆)	屋根	屋根名	土台	土台名	階数(地上)	階数(地下)	信託期間(終了)	異動後金額(取得価格)	異動後金額(現在価格)	減価償却累計額	減価償却額(金額)	耐用年数	残存年数	取得年月日	登記年月日	建築年月日	製造年月日	大分類	大分類名	中分類	中分類名	インフラ区分	施設類型区分コード	施設類型区分名称

・ D市の固定資産台帳

資産負債区分	資産負債区分名称	資産負債番号	資産負債枝番	所在地	所属	勘定科目	資産名称	リース区分	耐用年数分類	耐用年数	取得年月日	償却開始年月日	供用開始年月日					
取得価額等	所有割合	増減異動日付	増減異動前簿価	増減異動事由	今回増加額	今回増加内訳					今回減少額	今回減少内訳					増減異動後簿価	
						有償取得額	無償所管換増分	その他無償取得分	調査判明増分	振替増額		評価等増額	除売却額	無償所管換減分	その他無償譲渡分	誤記載減少分		振替・分割減額
会計区分	予算執行科目	用途	事業分類	開始時見積資産	売却可能区分	時価等	完全除却済記号	数量	階数	地目	稼働年数	目的別資産区分	減価償却累計額	財産区分	他の台帳番号	緯度	経度	建設仮勘定番号

固定資産台帳の記載項目の現状について

・ E市の固定資産台帳

台帳番号	資産名称	所在地	管理部署	取得年月日	開始時区分	帳簿原価	償却累計金額	帳簿価額	財務省令区分	耐用年数	数量	単位	階数	構造種別	建物用途	目的区分	財産区分	リース区分	売却可能区分	最終異動日	最終異動事由
------	------	-----	------	-------	-------	------	--------	------	--------	------	----	----	----	------	------	------	------	-------	--------	-------	--------

・ F市の固定資産台帳

勘定科目コード	勘定科目名称	固定資産番号	資産名称	取得年月日	償却開始年月日	取得価額等	減価償却累計額	期末帳簿価額	耐用年数名称	耐用年数	所在地	数量	所属コード	所属名称	管理会計コード	管理会計名称	行政目的区分
---------	--------	--------	------	-------	---------	-------	---------	--------	--------	------	-----	----	-------	------	---------	--------	--------

・ G町の固定資産台帳

資産番号	所管	勘定科目	資産名称	取得年月日	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	耐用年数	経過年数	有形固定資産減価償却率	会計名称	売却可能区分	数量	数量の単位	建物区分	地区名称
------	----	------	------	-------	------	---------	------	------	------	-------------	------	--------	----	-------	------	------

・ H村の固定資産台帳

財産番号	整理番号	施設名称	建物名称	資産区分	財産区分	用途区分	会計区分	所在地番	建物用途	構造	建築年月日	附属設備名称	工事年度	工事件名	延床面積(m ²)	取得価額等(円)	評価額(円)	減価償却累計額(円)	耐用年数(年)	売却可能区分	所属課
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	----	-------	--------	------	------	-----------------------	----------	--------	------------	---------	--------	-----



- （原則公表されている台帳を確認したこともあるが、）基本的には「財務書類」の補助簿として活用される項目を設定している面が強いと考えられる。
- 今般、固定資産台帳の活用の一つの可能性として見えた「公共施設等の情報の一元的管理」を踏まえると、例えば公共施設マネジメントをする上での将来推計の基礎データの一つと考えられる「いつまでその建物を使うのか」という「使用耐用年数(≠法定耐用年数)」といった情報なども管理できるような仕組みにしてはどうか。

cf) 公営企業における「経営戦略策定・改定マニュアル」(令和4年1月25日改定)の記載

第1章「経営戦略」の策定・改定に当たって

1「経営戦略」の策定や改定の流れ

⑦「投資・財政計画」の策定

イ 作業の具体手順

【投資試算】

- (ア) 施設・設備の現状把握や将来の需要予測を行う。まず、施設・設備の規模や能力、劣化の状況を踏まえ、使用耐用年数などを把握する。この際、法定耐用年数を厳格に当てはめるのではなく、実際の耐用年数に基づき現状を把握するなど工夫することが望ましい。

固定資産台帳の整理・情報充実について（改善イメージの具体化）

- 記載単位について、以下の2つの観点を引き続き周知徹底；
 - ① 取替や更新を行う単位
 - ② 現物との照合が可能な単位
- 記載項目について、自治体の整備状況を参考にしつつ、さらに「公共施設等の情報の一元的管理」といった観点も踏まえ、活用に軸をおいた以下の3つの観点で項目を整理した様式を提示；
 - ① 財務書類作成のために必要な項目
 - ② 公共施設マネジメント等の観点で有用な項目
 - ③ その他の項目

具体的な改善様式のイメージ

①財務書類作成のための項目

②公共施設マネジメント等に 有用な項目

③その他

台帳 番号	資産名称	有形/無形	インフラ/ 事業用/ 物品	建物 土地等 の別	取得年	法定 耐用 年数	帳簿原価	減価償却 累計金額	...	所在地	管理部署	数量	使用 耐用 年数	...	...
00001	〇〇市役所 本庁舎本館	有形固定資産	事業用資産	建物	1995	50	2,071,367,235	1,159,965,632	...	...	管財課	5000 m ²	60		
00002	〇〇市役所 車庫	有形固定資産	事業用資産	建物	1995	31	49,440,000	45,682,560	...	...	管財課	800 m ²	-		
20001	〇〇小学校 教室棟	有形固定資産	事業用資産	建物	2008	47	806,231,047	266,056,245	...	...	学校施設課	6200 m ²	-		
20004	〇〇小学校空調設備設置工事	有形固定資産	事業用資産	建物	2017	31	17,859,026	6,875,725	...	...	学校施設課	8 台	-		
30001	〇〇老人福祉センター	有形固定資産	事業用資産	建物	1990	50	183,900,000	121,374,000	...	...	社会福祉課	1500 m ²	-		

記載項目については、

- ・ 「財務書類作成のための項目」の対象として、附属明細書や注記も含むものとするか、そこを分けて整理するかなど、詳細な整理をする必要があること
- ・ 「公共施設マネジメント等に有用な項目」については、前回報告した「長寿命化工事等を反映した資産を一つのレコードとして管理できるようにする」といった観点も含め、活用側のニーズをより精査する必要があること
もあり、引き続き詳細な項目を整理することとしたい